

平成27年度概算要求の概要

社会・援護局地域福祉課

事 項	平成26年度 予 算 額 千円	平成27年度 概 算 要 求 千円	差 引 増 ▲ 減 額 千円	備 考
1 生活困窮者自立支援制度の 施行関係 ・生活困窮者自立支援法施行関連経費(新規)	-	事項要求	-	(1)生活困窮者自立支援法施行関連経費(新規)【事項要求】 ・生活困窮者自立支援法(平成25年法律第105号)に基づき、生活困窮者の自立に向けた包括的かつ継続的な支援を行う。 なお、生活困窮者自立支援法関連事業の実施に要する経費については、モデル事業等の結果等を踏まえ、予算編成過程で検討。 (2)生活困窮者自立支援統計システムの開発 (国庫債務負担行為) 0.4億円 ・生活困窮者自立支援制度の実施に関して基礎的なデータを把握するための「生活困窮者自立支援統計システム」の開発を行う(平成26年度は調査・基本設計を実施)。 (3)生活困窮者自立支援制度人材養成研修事業の拡充 0.6億円 ・生活困窮者自立支援制度の導入に伴い、生活困窮者の自立に向けた包括的かつ継続的な支援を担う相談支援員等の養成等の体制整備を実施。 ・基金終期について、予算編成過程で検討
2 緊急雇用創出事業臨時特例基金 (住まい対策拡充等支援事業分)関係	緊急雇用創出事業臨時特例基金(住まい対策等拡充支援事業分)520億円(平成25年度補正)	事項要求		・当基金は平成26年度が終期となっているが、生活困窮者自立支援制度の施行の円滑化等による低所得者等のセーフティネット確保の必要性を鑑み、当基金の終期等について、予算編成過程において検討。
3 地域福祉増進事業関係 ・安心生活基盤構築事業 ・生涯現役活躍支援事業 ・地域福祉等推進特別支援事業 ・民生委員・児童委員研修事業 ・生活福祉資金貸付事業	セーフティネット支援対策等事業費補助金(メニュー補助金)150億円の内数	セーフティネット支援対策等事業費補助金(メニュー補助金)218億円の内数		-【新しい日本のための優先課題推進枠】 ○ 地域再生に資する共助の基盤づくり事業【新規】40億円 セーフティネット支援対策等事業費補助金218億円の内数 ・地域インフォーマル活動の活性化、新たな地域サービスの創出など、既存制度を下支えする共助の基盤づくりを推進する。
3 地方改善事業関係 (1)地方改善施設整備費 (2)地方改善事業費	4,876,692 725,876 4,150,816	4,866,980 716,875 4,150,105	▲ 9,712 ▲ 9,001 ▲ 711	○ 館数の減少等による減
4 全国社会福祉協議会活動の推進 関係	166,047	179,251	13,204	○ ふくしまボランティアフェスティバルの開催に向けた支援
5 寄り添い型相談支援事業	セーフティネット支援対策等事業費補助金(メニュー補助金)150億円の内数	セーフティネット支援対策等事業費補助金(メニュー補助金)218億円の内数		※寄り添い型相談支援事業については、別途、東日本大震災復興特別会計において、被災地支援事業分として実施(5億円) ※このほか、地域コミュニティ活動を活用した被災者生活支援事業について、東日本大震災復興特別会計において実施(25億円)
6 その他(旧本省費等)	116,293	130,702	14,409	(再掲) ○ 生活困窮者自立支援統計システムの開発(26年度は調査・設計)(国庫債務負担行為) ○ 生活困窮者自立支援制度人材養成研修事業の拡充
合 計	5,159,032	5,176,933	17,901	